

平成22年度 会社説明会

～平成22年3月期 決算概要～



株式会社 山形銀行

目 次

～平成22年3月期 決算概要(単体)～

■ 収益の状況(単体)	1	■ 第16次長期経営計画の概要	10
■ 預金、貸出金の状況	2	■ 第16次長期経営計画の進捗状況	11
■ 自己資本比率、Tier 比率、アウトライヤー基準	3	■ 県内三行間預金シェア	12
■ 不良債権(金融再生法開示債権)	4	■ 県内三行間貸出金シェア	13
■ 有価証券運用	5	■ 仙台地区貸出金シェア	14
■ 経費削減	6	■ 法人部門 (成長分野への支援)	15
■ 今期の収支計画	7	■ 法人部門 (経営支援の強化)	16
		■ 個人部門 (住宅ローンと預かり資産)	17
～第16次長期経営計画の進捗状況 および経営戦略について～		■ 個人部門 (機能強化チャネルの拡充)	18
		■ 営業力の強化	19
■ 山形県・仙台市の経済環境	8	■ 経営基盤の強化	20
■ 地域活性化に向けた動き	9	■ アライアンス戦略	21
		■ 環境保全活動と地域貢献活動	22
		■ 株主の皆さまへの還元	23

平成22年3月期 決算概要(単体)

収益の状況（単体）



63年ぶりの赤字を一過性のものとし、黒字決算に回復

(単位:億円)

	21年3月期	22年3月期	増減額
業務粗利益	138	289	150
うち 資金利益	259	252	6
うち 預貸金利息収支	182	194	12
うち 有価証券利息	74	64	10
うち 役務取引等利益	38	36	2
うち 国債等債券損益	160	1	158
経費	223	214	9
うち 人件費	112	110	1
うち 物件費	101	94	7
コア業務純益	75	75	0
一般貸倒引当金繰入額	0	8	9
業務純益	84	65	150
臨時損益	25	29	3
うち 不良債権処理損失	31	16	14
うち 株式関係損益	0	11	11
経常利益	110	36	147
特別損益	1	0	0
税引前当期純利益	112	35	147
当期純利益	58	18	77

コア業務純益

資金利益は、貸出金の増強により利息収支が改善した一方、有価証券利息配当金の減少等により前年比6億円減少

役務取引等利益については、投資信託や保険関係手数料が増加した一方、その他手数料が減少したことを受け、前年比2億円減少

経費は、経費削減プロジェクトの成果等により、前年比約10億円減少

コア業務純益は前年を上回る75億円を確保、7,599百万円（前年比99百万円増）

経常利益

国債等債券損益は、前年に実施した有価証券ポートフォリオの改善による売却損の反動減により大幅に良化

お取引先の再生支援に注力するとともに厳格な基準に基づいた自己査定を実施し、一般貸倒引当金繰入額は9億円増加、不良債権処理損失は14億円減少

経常利益は前年比大幅増加し、黒字に転換

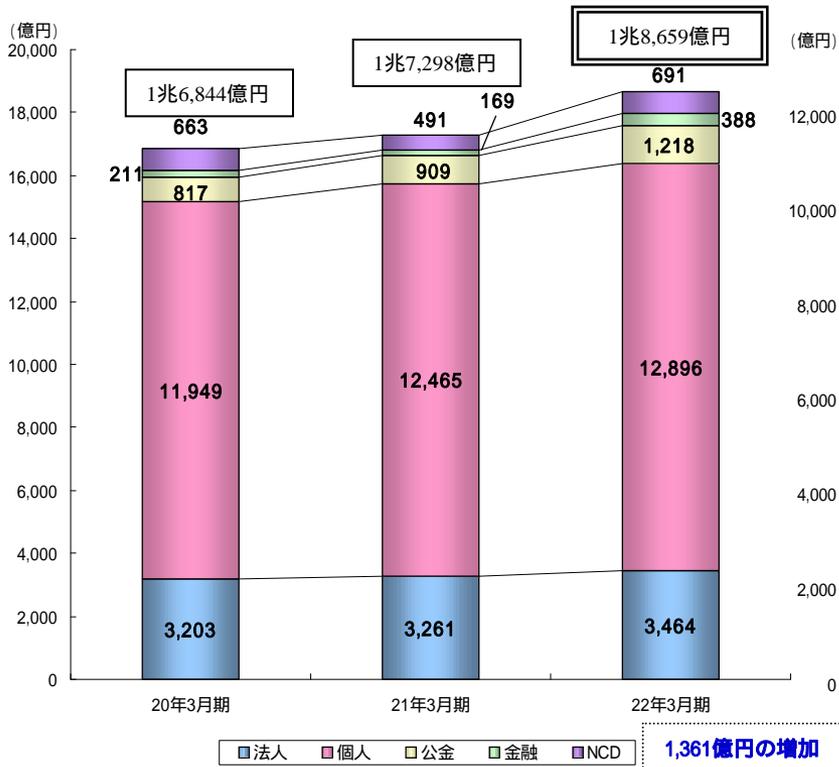
当期純利益

当期純利益は、経常利益の大幅な増益を受けて前年比77億円改善し、黒字に転換

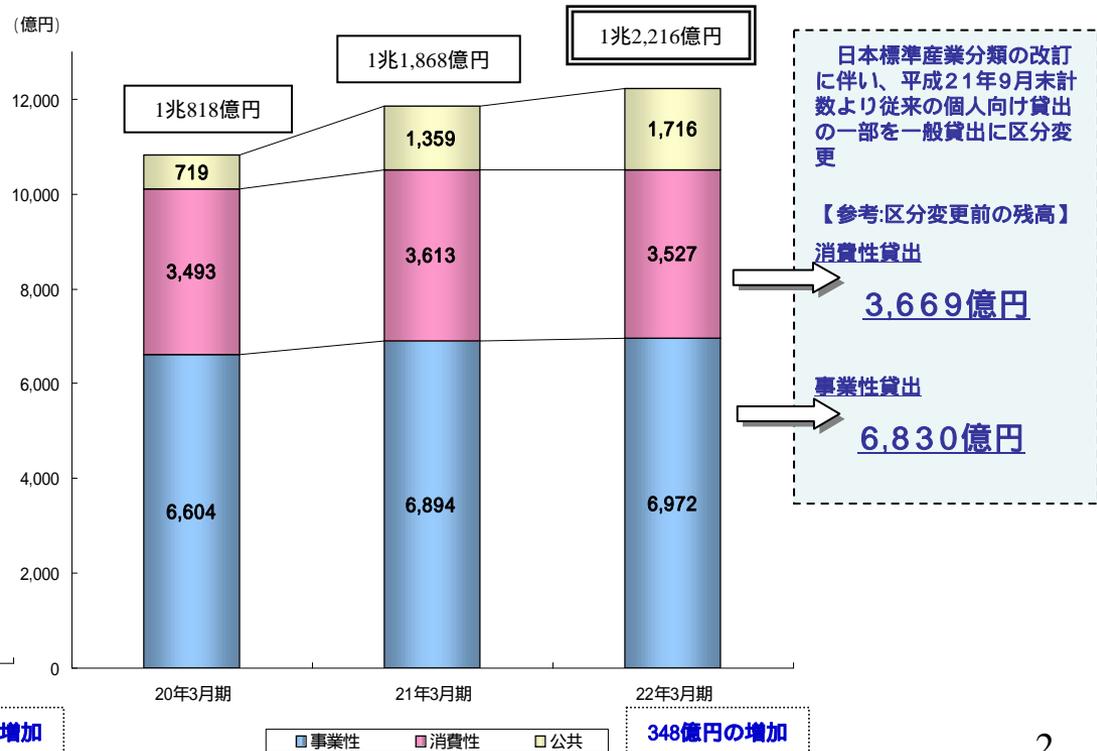
預金、貸出金ともに過去最高残高を更新

預金: 信用のパロメーターとなる預金は、個人預金(前年比+431億円)のほか全てのカテゴリーで増加
貸出金: 消費性貸出金は、住宅着工戸数が大幅に減少するなか住宅ローンを中心に順調に増加
事業性貸出金は、資金需要の低迷を受け減少する一方、地公体向け貸出金は、大幅に増加

預金(期末残高)の状況

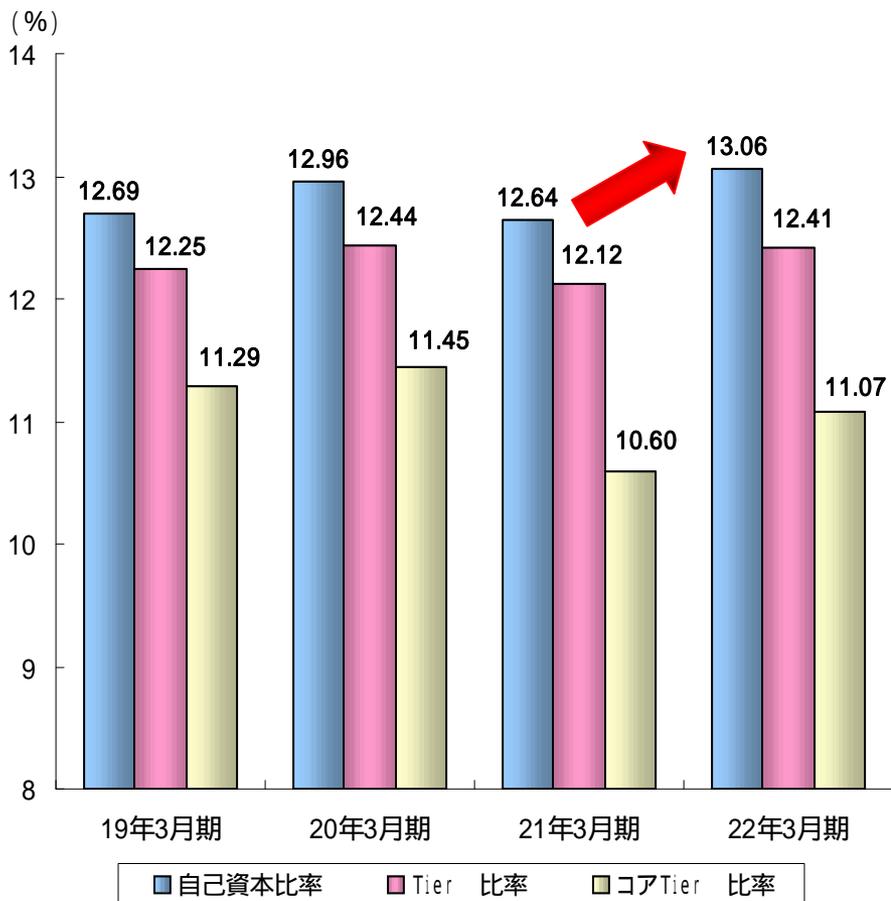


貸出金(期末残高)の状況



自己資本比率13.06%は過去最高水準 Tier 比率・コアTier 比率も高い水準を維持

自己資本比率、Tier 比率(単体)



(単位: %)

	22年3月期		
	21年9月期比	21年3月期比	
自己資本比率	13.06	0.11	0.42
うち基本的項目比率(Tier)	12.41	0.13	0.29
コアTier 比率	11.07	0.22	0.47

コアTier 比率は、基本的項目(Tier)から税効果相当額を控除した比率です。

アウトライヤー基準

金利リスクをコントロールし、
アウトライヤー比率は引き続き20%の基準内

金利リスク量	アウトライヤー比率
118億円	11.0%

Tier + Tier = 1,069億円

金利ショック幅 200BPVを採用

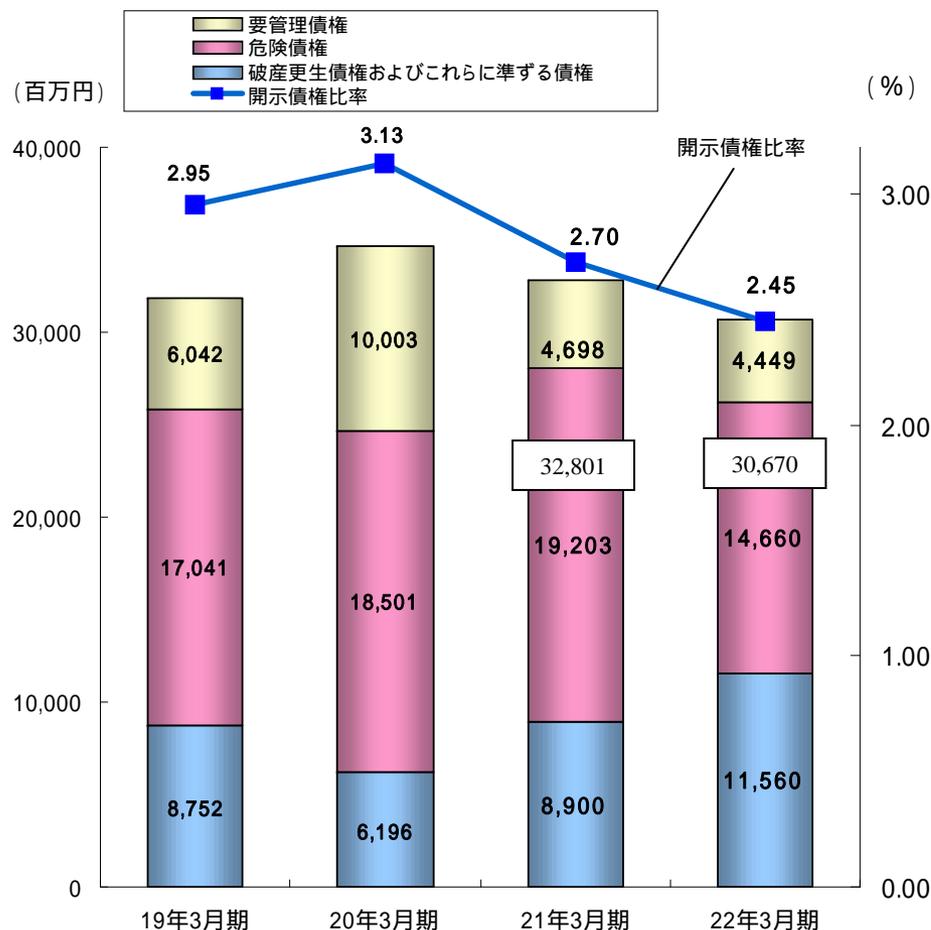
コア預金 内部モデルを採用

アウトライヤー基準: パーゼル 第2の柱で特に重要な項目とされる「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、200BPVあるいは99%タイル値の金利ショックを与えた時の経済価値の低下額を自己資本の20%以下としている。

不良債権（金融再生法開示債権）

金融再生法開示債権比率は2.45%となり、過去最も低い水準

金融再生法開示債権残高の推移



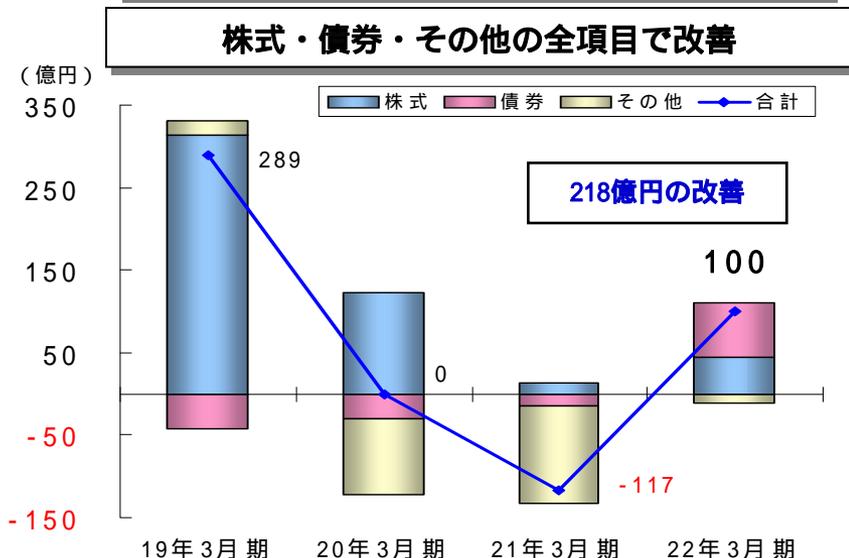
与信費用の推移

（百万円、%）

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
不良債権処理額	1,685	1,082	3,112	1,687
個別貸倒引当金 繰入額	1,679	1,038	3,037	1,659
貸出金償却	3	6	0	
債権売却損等	3	0		
偶発損失引当金 繰入額		37	74	28
一般貸倒引当金 繰入額	122	694	31	899
貸倒引当金戻入益				
与信費用	1,808	1,777	3,081	2,586
与信費用比率	0.17	0.17	0.28	0.22

ポートフォリオは着実に改善しており、有価証券評価損益が大幅に回復

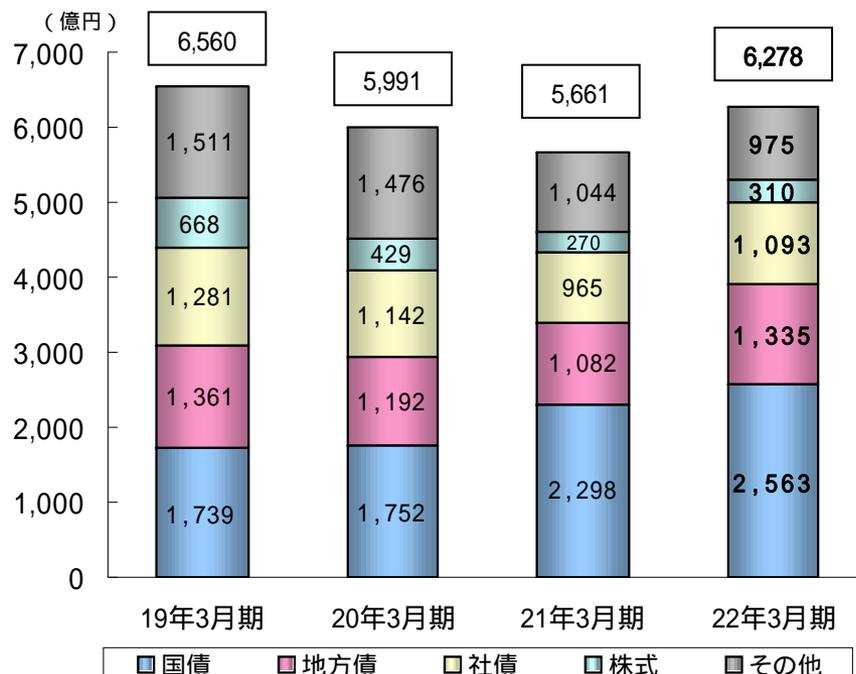
有価証券評価損益の推移



その他の有価証券の内訳

その他の有価証券	21年3月期	22年3月期	増減
海外クレジット(サムライ債等)	35	2	33
国内クレジット(CBリファクタージ等)	11	2	9
仕組債(金利、株、為替)	42	15	27
CDO(海外+国内)	6	1	5
不動産(CMBS、MBS)	5	17	22
投信信託	17	8	9
計	117	11	105

有価証券運用残高



有価証券利回り

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
有価証券利回り	1.45	1.41	1.21	1.08
デュレーション	3.14	2.58	3.39	3.67

経費削減プロジェクトの成果により約10億円を削減、OHRは1.1ポイント改善

経費、OHR (国債等債券損益除き)



経費増減内訳

	21年3月期	22年3月期	
			増減
経費	22,393	21,425	968
人件費	11,230	11,053	177
物件費	10,137	9,401	736
税金	1,026	971	55

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減
OHR	74.9	73.8	1.1

(単位:%)

従業員数とスタッフ数の内訳

	21年3月期	22年3月期	
			増減
従業員	2,102	2,104	2
行員	1,342	1,322	20
スタッフ	760	782	22

(単位:人)

	21年3月期	22年3月期	増減
スタッフ比率	36.2	37.2	1.0

(単位:%)

	21年3月期	22年3月期	増減
店舗数	80	79	1

(単位:店)

経費削減プロジェクトにより、物件費を中心に約10億円を削減
本長計の削減目標13億円に向け、取り組みを継続

今期の収支計画

(単位：百万円)

単 体	23年3月期 通期予想	増 減		22年3月期 実績	21年3月期 実績
		22年3月期比	21年3月期比		
経常収益	38,000	481	5,481	37,519	43,481
業務粗利益	30,700	1,799	16,820	28,901	13,880
うち資金利益	26,100	818	200	25,282	25,900
うち役務取引等利益	4,500	838	636	3,662	3,864
うち国債等債券損益		123	16,013	123	16,013
業務純益	9,000	2,423	17,481	6,577	8,481
うち一般貸倒引当金繰入額		899	31	899	31
経常利益	7,000	3,337	18,069	3,663	11,069
うち不良債権処理費用	2,300	613	812	1,687	3,112
当期純利益	4,000	2,185	9,887	1,815	5,887
(実質不良債権処理費用計)	2,300	286	781	2,586	3,081
連 結					
経常収益	45,000	271	6,457	44,729	51,457
経常利益	7,200	2,634	17,982	4,566	10,782
当期純利益	4,000	1,922	9,969	2,078	5,969

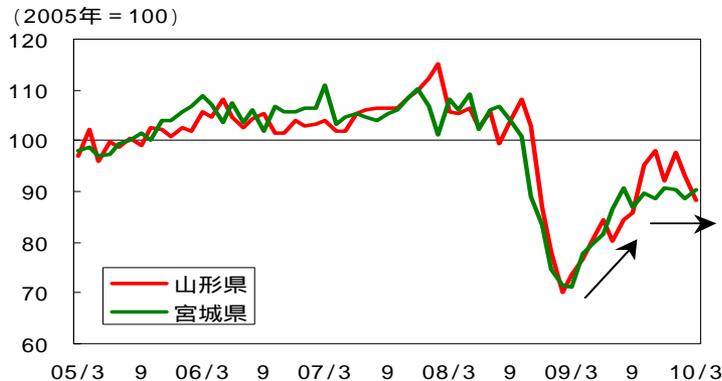
- 経常収益
貸出金の増強や資金の効率的運用のほか、役務取引等収益の増強に取り組むことにより、前年比4億円増収の380億円を見込んでおります。
- 経常利益
貸倒償却引当費用および株式償却等が平成22年3月期を下回ると見込んでいることなどから、前年比33億円増益の70億円を見込んでおります。
- 当期純利益
経常利益の増益を受け、前年比21億円増益の40億円を見込んでおります。

第16次長期経営計画の進捗状況

および経営戦略について

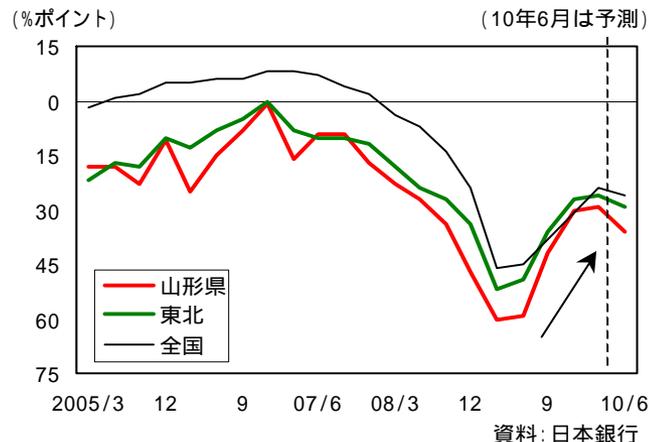
鉱工業生産指数(季調値)

最悪期から脱し、ゆるやかに回復



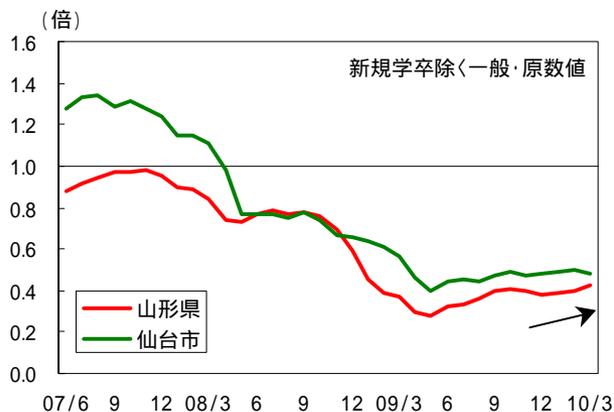
日銀短観 業況判断DI

下落に歯止めがかかり、持ち直しの動き



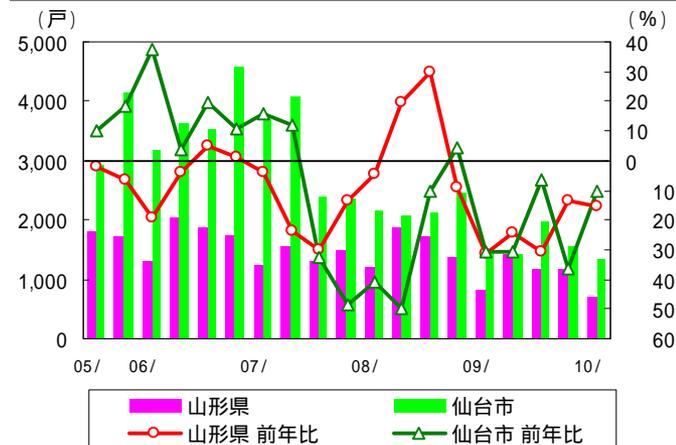
有効求人倍率

雇用情勢は依然厳しいものの上向きへ



住宅着工戸数

着工戸数は依然として低調な水準



地方経済を取り巻く状況

高齢化の進展、人口減少
農村部における過疎化
中心市街地の空洞化...etc.



地域活性化に向けた動き

アグリビジネス

カロッツェリア型ものづくり

有機EL

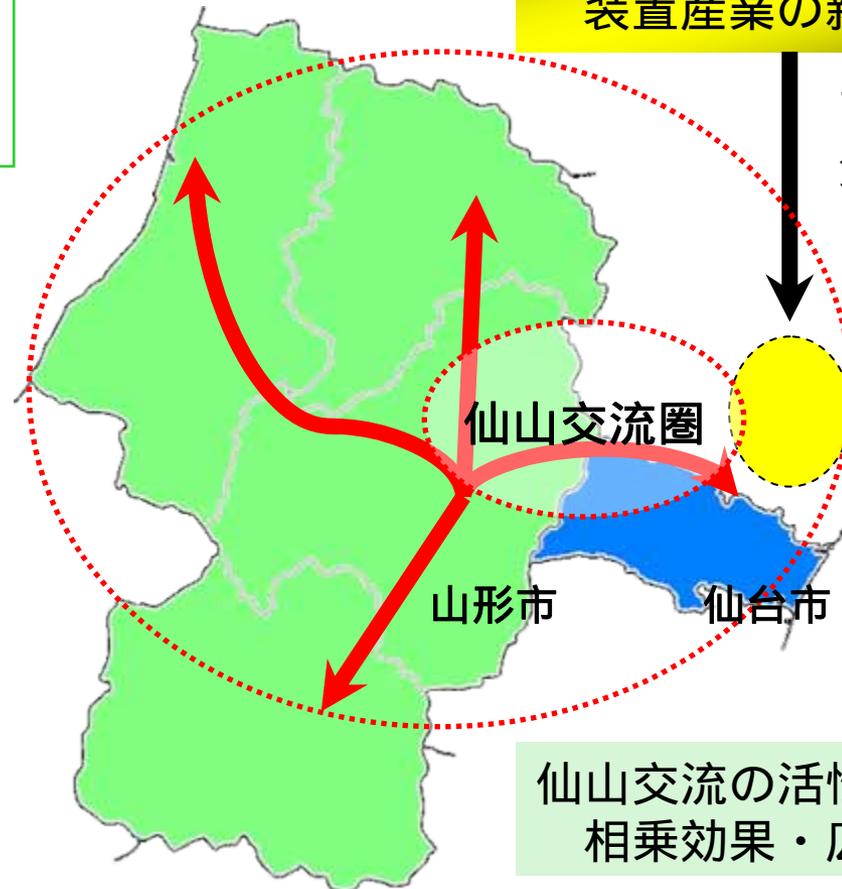
自動車産業

グリーンツーリズム

映画・歴史・スポーツ等を
起点とするまちなか観光

自動車産業・半導体製造
装置産業の新たな集積

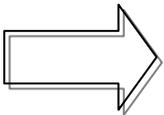
セントラル自動車
(平成23年稼働予定)
東京エレクトロン
(平成23年稼働予定)



仙山交流の活性化による
相乗効果・広域発展

第16次長期経営計画『やまぎん・イノベーション・プラン』

第15次長計の評価・反省
 今後の経営環境の変化に柔軟に対応



構造的課題（重点課題）の解決

重点課題：営業基盤の拡充

相談機能の充実 担当者の集約と人材の集中育成
 地域に合わせた店舗機能 グループ営業店体制
 合理化・効率化 営業店事務の20%削減

重点課題：経営基盤の強化

リスク管理態勢 リスク計量化のレベルアップ
 有価証券ポートフォリオの再構築
 含み損益の回復と拡大、総合利回りの向上

重点課題：地域活力の向上

地域振興 農業・環境など地公体との連携を強化
 企業経営・再生支援 事業承継・企業支援室の増強

重点課題：組織・人事の改革

管理・評価 採算管理の強化、営業店評価の見直し
 人材育成 女性キャリアの育成、多角的な人材管理

「新しい時代における山形銀行としてのCSR（企業の社会的責任）経営」

目指す姿

- 地域に広く貢献する銀行【地域密着】
- 県内基盤の磐石なリーディングバンク【地域からの支持】
- 収益性・効率性を追求し続ける銀行【筋肉質の体質】
- 堅実性・安定性のある銀行【健全経営】
- 組織・人材に魅力ある銀行【活力ある職場】

第16次長期経営計画の進捗状況

第16次長計 3年間のイメージ

1年目・2年目は構造的課題の解決に着手に取り組む

チャレンジ

22年度【長計2年目】

チャンス

改革を継続することで
目指す姿が見えてくる年

21年度【長計1年目】

チェンジ

構造改革に
取り掛かる年

23年度(目標) 【長計3年目】

コア業務純益

105億円

コア業務純益ROE

9.00%以上

コア業務純益ROA

0.50%

債券関係損益除きOHR

67%以下

自己資本比率
(Tier 比率)

12%以上
(11%以上)

項目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (長計1年目実績)	最終年度目標まで
コア業務純益	75億円	75億円	30億円
コア業務純益ROE	7.47%	7.60%	1.40%
コア業務純益ROA	0.41%	0.40%	0.10%
債券関係損益除きOHR	74.91%	73.82%	6.82%
自己資本比率	12.64%	13.06%	達成
Tier 比率	12.12%	12.41%	達成
(コアTier 比率)	(10.60%)	(11.07%)	-

営業力の強化

- ・ 個社別対応の強化および成長分野への取組強化による貸出金の増強
- ・ 投信、保険販売を中心とした役務取引等利益の増強

このために業務効率化による人員の再配置を実施

有価証券ポートフォリオの改善

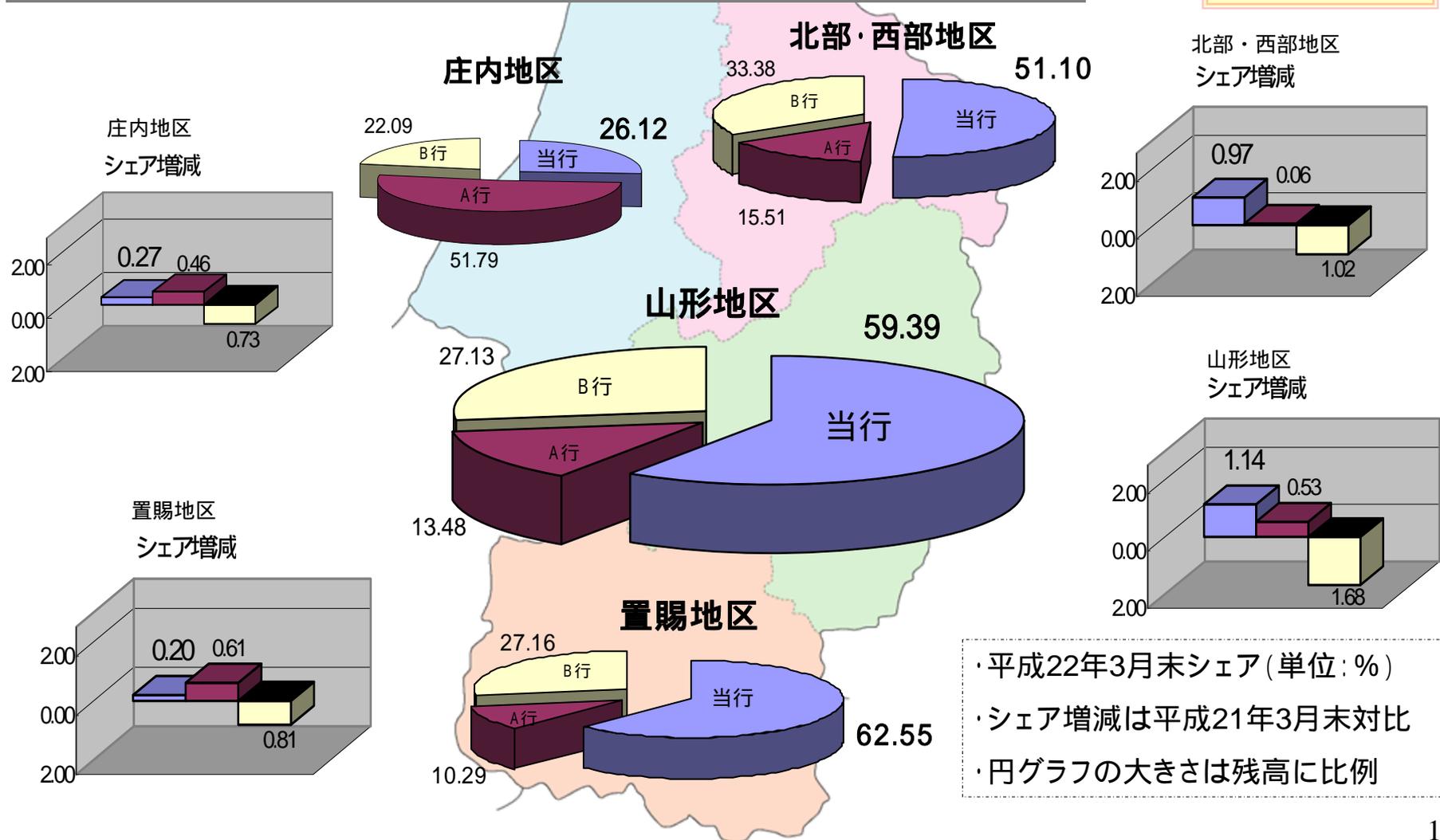
- ・ ポートフォリオ再構築による有価証券利息収益の増強

- ・ コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・ ROA (Return on Asset / 総資産利益率) = 利益 ÷ 総資産

- ・ ROE (Return on Equity / 株主資本利益率) = 利益 ÷ 資本勘定
- ・ OHR (Overhead Ratio / 業務粗利益経費率) = 経費 ÷ 業務粗利益

山形県全体での預金シェアは50.33%(前期比 + 0.87ポイント)
 ボリュームの大きい山形地区を中心に全地区でシェアを拡大

初めて
 50%を突破

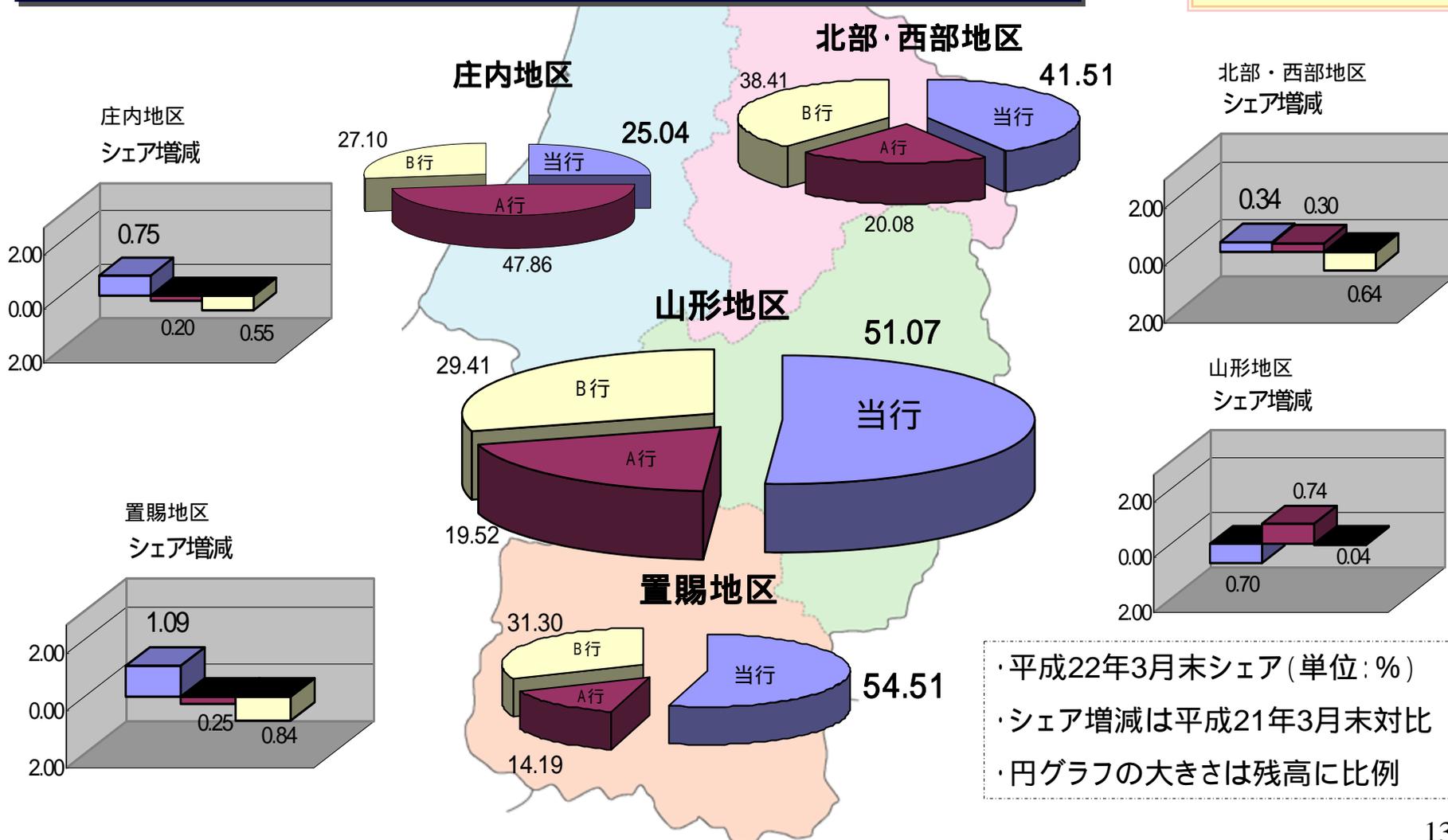


・平成22年3月末シェア(単位:%)
 ・シェア増減は平成21年3月末対比
 ・円グラフの大きさは残高に比例

山形県全体での貸出金シェアは44.54%(前期比 + 0.31ポイント)
 着実にシェアを拡大しており、過去最高シェアを更新



過去5年間でシェアを
 4.53ポイント拡大

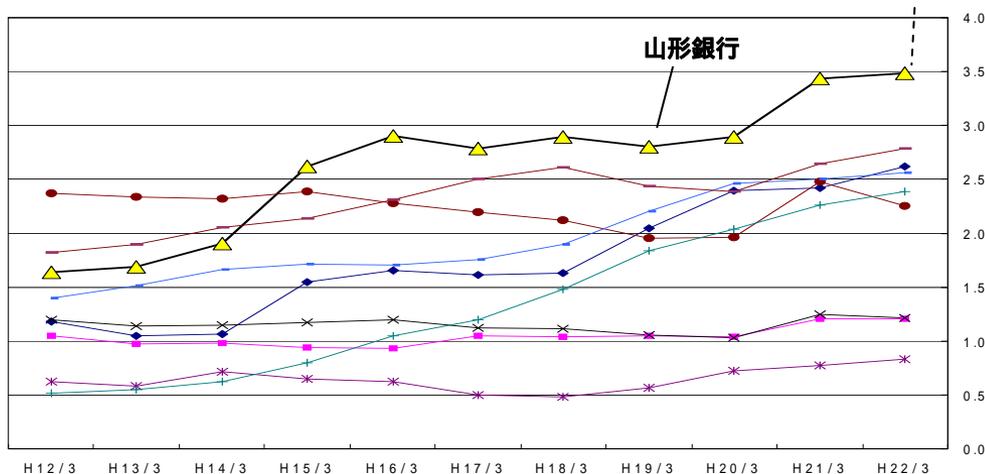


・平成22年3月末シェア(単位:%)
 ・シェア増減は平成21年3月末対比
 ・円グラフの大きさは残高に比例

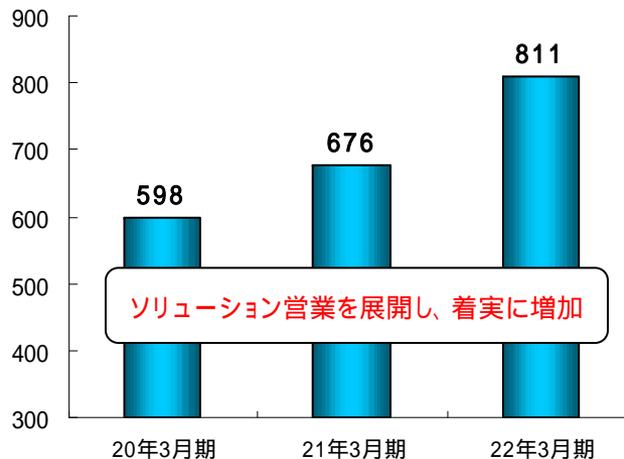
仙台市に進出している地銀・第2地銀のなかでのトップシェアを維持

【仙台地区貸出金シェア推移表(%)】

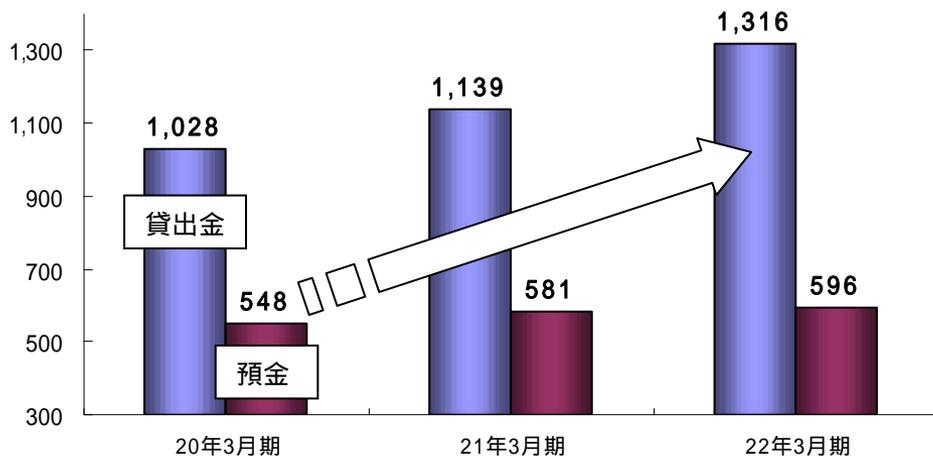
3.49%



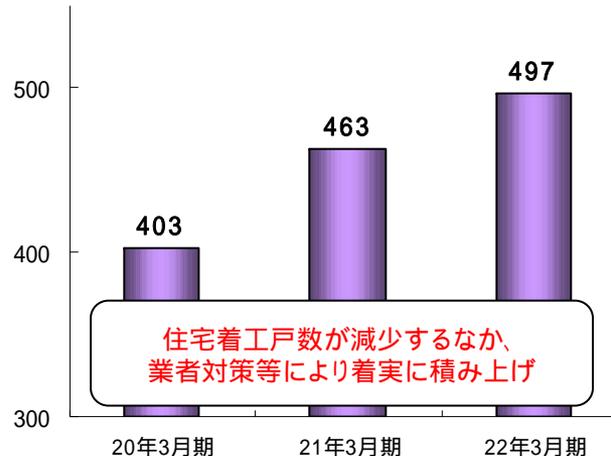
(億円) 「仙台地区」事業性貸出金平残推移



(億円) 「仙台地区」預金・貸出金平残推移



(億円) 「仙台地区」住宅ローン残高推移



産学官連携による成長分野への支援・サポート(地域とともに成長・発展)

農業関連

アグリ・イノベーション・サポート

農業革新支援

< 川上 >

生産者

< 川中 >

食品製造・加工業

< 川下 >

流通業、販売業等

消費者

流通の各段階において、
販路拡大や金融面を支援

当行のネットワークを活用し、
地産他消(外消)を支援

支援体制を強化

アグリ専担者2名を配置

本部関連部による「アグリサポートチーム」を組成

スペシャリストの育成 日本政策金融公庫への派遣
農業経営アドバイザー

具体的な取組事例 建設業からの異業種参入を一貫して支援

- ・農業の事業化支援(農業よろず相談所による支援)
- ・商品のパッケージ化支援(東北芸術工科大学との連携)
- ・販路の開拓・拡大支援(宮城県の小売業を紹介)

環境関連

環境配慮型企業への支援強化

エコ私募債等による環境配慮型(省エネ)設備導入の支援
エコ私募債実績:1,020百万円/11件
三菱東京UFJ銀行との連携強化

医療・介護関連

医療・介護関連融資の増強

山形県:高齢化率(全国5位)

高齢者のいる世帯は2軒に1軒

医療・介護の充実を積極支援

本部専担チームによる営業店の案件組成力の強化

製造業関連

自動車部品関連製造業の支援強化

トヨタ関連を機軸としたビジネスチャンスの拡大を支援

当行のネットワーク活用による商談等の橋渡し

有機EL関連製造業の支援強化

産学官連携による有機EL事業の拡大を支援



『あなたの話、もっと聞きたい』運動の展開
 ~ 訪問活動の強化によるお客さまニーズの発掘 ~

経営支援・事業再生支援

ビジネスマッチング支援の強化

お取引先のニーズに応じた個別マッチングの支援強化

事業承継支援の強化

税理士やコンサルティング会社との連携を強化し、幅広いニーズに対応

事業再生支援の強化

本部指定先の経営改善・事業再生支援を強化
 営業店支援専担者によるサポートと人材育成
 外部専門機関との連携強化による再生手法の習得

緊急保証制度融資の強化

単位: 件、百万円

	21年3月期	22年3月期	累計
件数	534	1,085	1,619
金額	13,428	24,933	38,361

中小企業金融円滑化法への対応

恒久的な取り組みとして対応

(法律上の期限は平成23年3月)

常設組織の設置 (金融円滑化会議・委員会)

平成19年1月より当行独自の対応として、住宅ローン

返済困窮者への条件変更への取り組みを強化

平成22年3月末実績 (累計) : 345件 / 4,490百万円

お客さまのご相談等に真摯に対応できるよう体制面を強化

<金融円滑化相談窓口>

<休日相談窓口>

<フリーダイヤル>

全営業店

住宅ローンプラザ

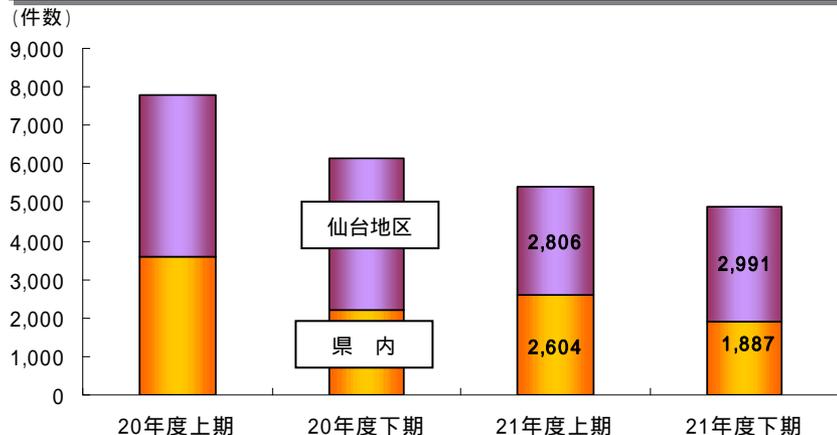
本部

<平成22年3月末まで実績>

単位: 件、百万円

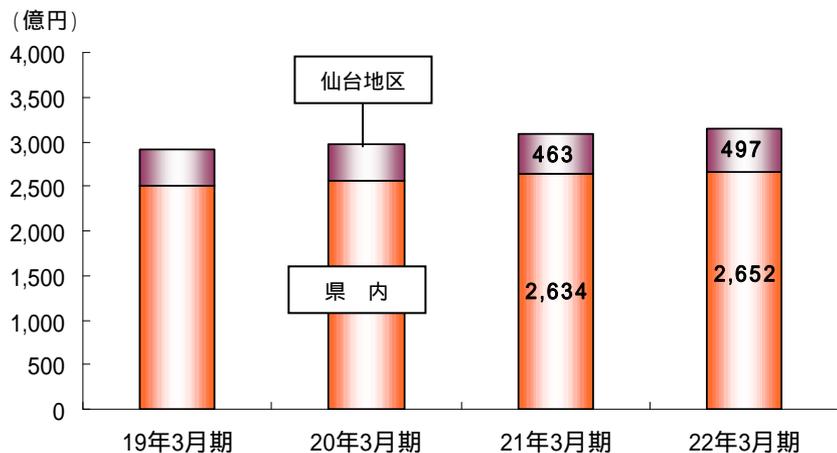
	中小企業者	住宅関連ローン	合計
件数	1,037	197	1,234
金額	26,279	2,646	28,925

新設住宅着工動向(県内・仙台)



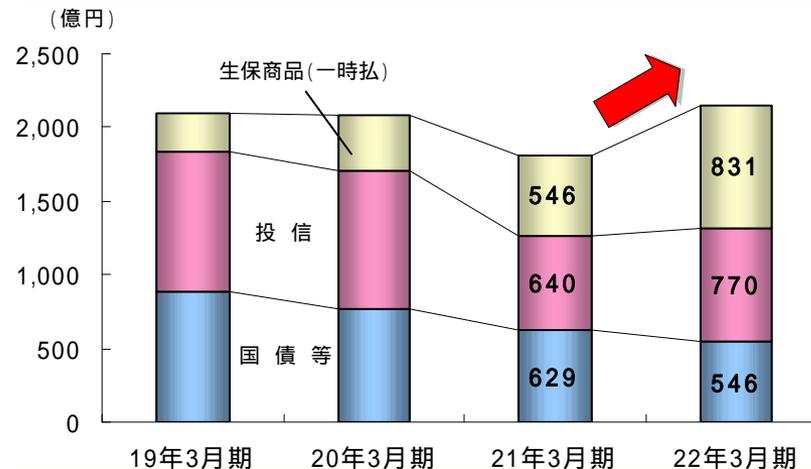
住宅ローン残高推移(県内・仙台)

住宅着工戸数が減少するなか、着実に実績を積上げ

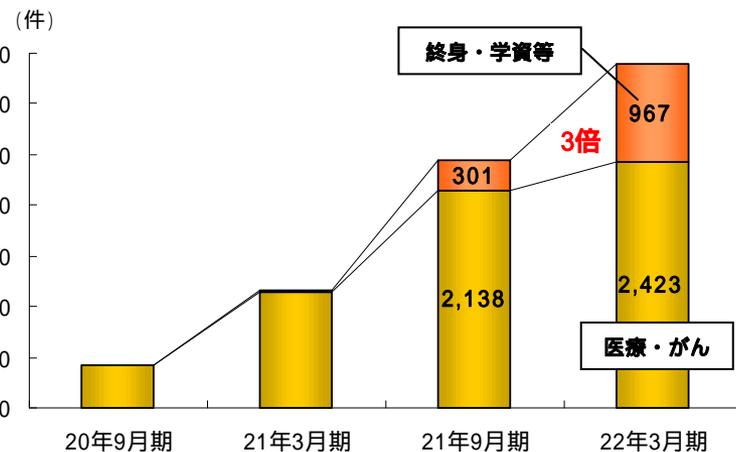


個人預かり資産残高

生保商品が大幅に増加 投信残高も増加に転換



保障性保険も順調に増加



相談機能の強化

個人ローン全般

住宅ローンプラザ

資産運用全般

+

コンサルティングプラザ

個人取引の
総合プラザ

平成22年4月5日OPEN

『コンサルティングプラザ・住宅ローンプラザ天童』

(久野本支店1階：平日9:00~17:00、土曜日10:00~17:00)

『コンサルティングプラザ・住宅ローンプラザ寒河江』

(寒河江支店1階：平日9:00~19:00)



グループ営業店体制の拡大

同一地区内

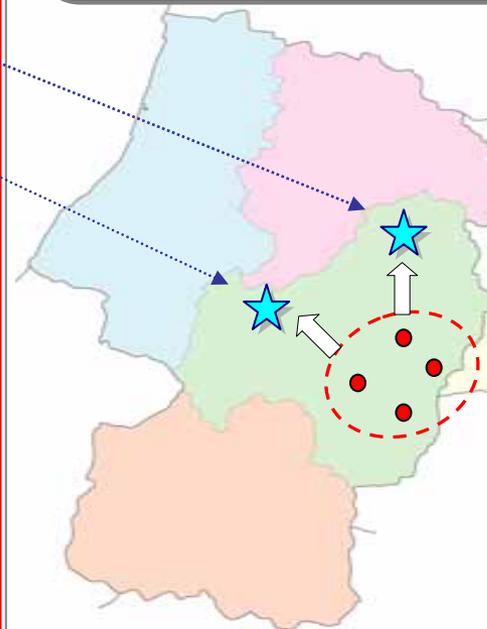
法人主力店
【グループ統括店】

- ・事業性融資の担当者を集約
- ・専担者の集約により渉外力と相談機能を強化

個人主力店
【グループ店】

- ・住宅ローンならびに資産運用の担当者を集約
- ・専門性を高め、多様化するニーズに対応

連携



天童地区・寒河江地区
でも平成22年4月より
実施
山形地区4グループから
県内6グループに拡大

マーケット状況に応じて
拡大を検討

総合金融情報サービス力の強化

現場力の強化

< 経営環境の変化 >

- ・年々高度化・多様化するお客さまニーズへの対応
- ・改正貸金業法・改正割賦販売法等への対応
- ・地域経済の景気回復の遅れ
- ・激化する他金融機関との競争 等

総合力の強化・効率化

クレジットカード事業の強化

やまぎんディーシーカード

やまぎんジェーシーピーカード

クレジットカード業務

やまぎんカードサービス

- ・複数ブランドによる総合的な提案

信用保証事業の強化

山銀保証サービス

- ・信用保証業務の高度化、効率化

信用保証業務

収益部門への人員（80名）再配置

営業店の効率化

50名程度

本部の効率化

30名程度

- ・業務プロセスの抜本的見直しによる合理化・省力化
- ・事務の見直しによる効率化 等

収益部門への再配置

現場力（営業店）の強化

フロント部門の増強

55名程度

営業支援担当の増強

10名程度

事務支援担当の配置

15名程度

今後の投資運営態勢とポートフォリオの再構築

基本方針

相場変動に強いポートフォリオの構築
 安全性・流動性・収益性のバランスを重視
 総合利回り重視のポートフォリオ運営

<当面の市場見通し>

国内の利上げは平成23年度後半以降と予想

金利リスクテイク

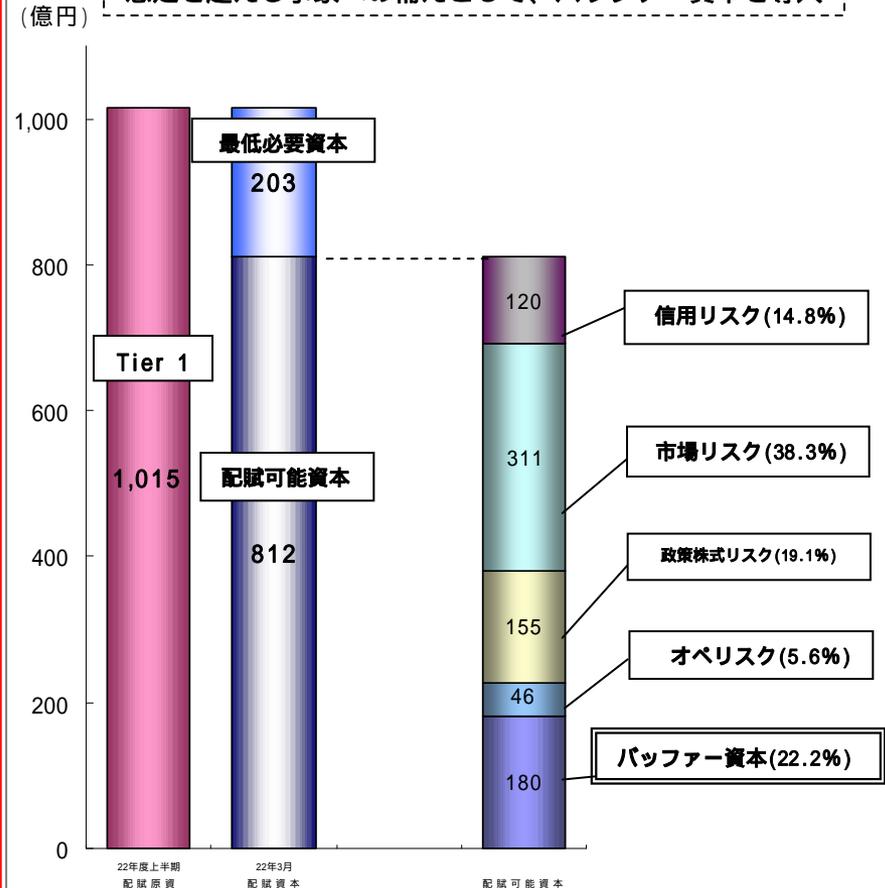
長期債への投資拡大によるデュレーション長期化

分散投資の強化

流動性を重視しつつ、国内金利と逆相関が期待できる
 資産への投資拡充

資本配賦の状況

資本の効率的な配賦を実施
 想定を超える事象への備えとして、バッファー資本を導入



ATMネットワークの拡充

ぐるっと花笠ネット・ローソンATM

平成21年9月、県内4信用金庫と連携し、ATM相互利用サービス「ぐるっと花笠ネット」を開始

平成22年初秋、ローソンATM サービス開始予定



県内・隣県でのネットワークが拡充



やまがた絆の森プロジェクト

ぐるっと花笠の森

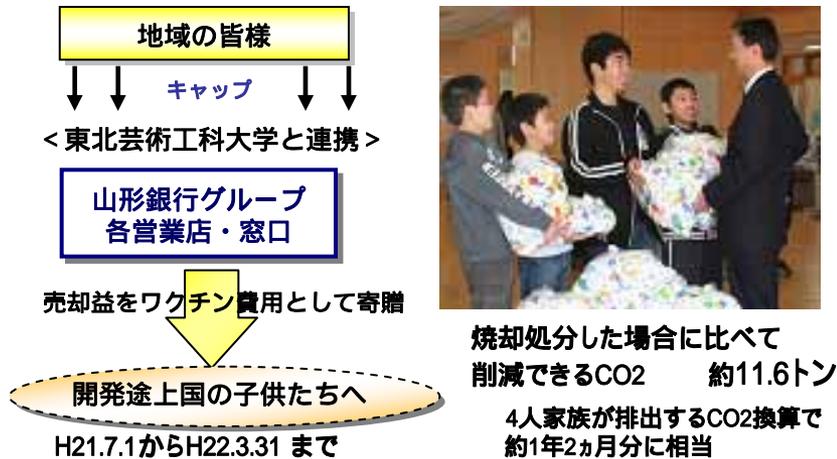
平成22年3月、山形県創設の『やまがた絆の森プロジェクト』に参加

県内4信用金庫と連携し、名称を「ぐるっと花笠の森」とし、県内4地区で森づくりの活動を開始



環境保全活動

エコキャップ推進運動



回収実績 1,471,280個 ポリオワクチン1,839人分

エコ通勤優良事業所（東北初認証）

国土交通省などで構成される「公共交通利用推進等マネジメント協議会」より、当行本店が「エコ通勤優良事業所」として認証されました。

山形県地球温暖化防止アクションプログラム

当行は、本店ビルのCO2削減目標を平成17年対比 14%に設定し、省エネに取り組んでいます

21年度の削減実績： 39.8%（CO2排出量 585.99トン）

地域貢献活動

明日を担う子供たちへ

金融経済教育

明日を担う子供たちの健全な金銭感覚を養うとともに、社会のしくみを理解し、自らの責任において主体的な経済活動ができる人材の育成を図るため、小・中・高等学校等への金融経済教育を実施しています。

21年度実績：66回 / 3,685名



地域のスポーツ振興に向けて

ライヤーズ

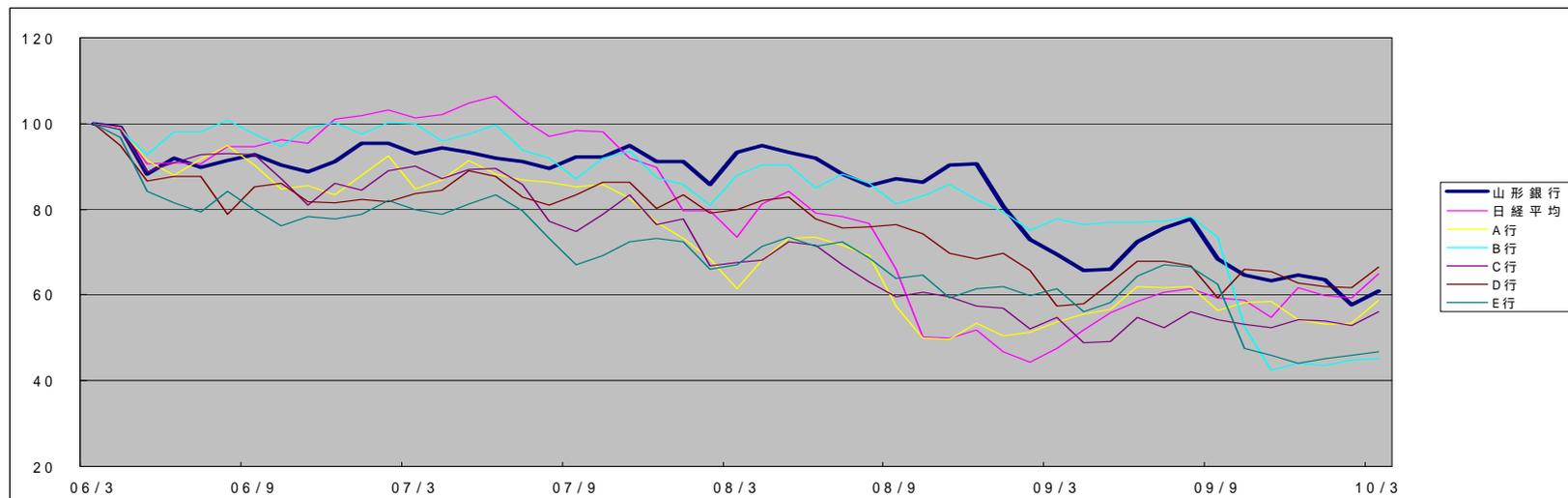
女子バスケットボール部「ライヤーズ」は、新潟国体（山形県チーム）・全日本実業団選手権大会・全日本社会人選手権大会で優勝し、2年連続3冠を達成しました。

地域のスポーツ振興のため、ジュニア選手を対象とした「バスケットボールクリニック」も継続的に行っております。

21年度実績：21回 / 1,000名



当行が東京1Rを開始した2006年を基準とする東北県都地銀6行の株価推移 (2006年3月末 = 100)



1株当たり配当金の推移

	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度		22年度 予想
中間配当金	2円50銭	3円	3円	3円	実績	(3円)
期末配当金	3円	3円	3円	(3円)	予定	(3円)
年間配当金	5円50銭	6円	6円	(6円)	予定	(6円)

配当の方針

- ・従前は、年間1株当たり5円の配当を安定的に行ってきたが、平成18年度期末配当より、業績連動型を志向し、1株当たり3円の増額配当を実施。
- ・以後、業績連動型を志向しながら配当性向20%前後を目安とし、赤字決算となった20年度においても、年間6円の配当を維持。
- ・平成21年度の期末配当金も、中間配当金と同額の1株当たり3円の配当を予定。

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意ください。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社山形銀行 総合企画部
TEL 023 - 623 - 1221